

令和３年度琴浦町一般廃棄物（家庭ごみ）組成調査委託業務 仕様書

第１章 総則

１ 目的

本業務は、鳥取県琴浦町における家庭ごみの組成調査・分析及び改善計画を作成するを目的とする。

２ 概要

本業務の概要は次のとおり。

- （１）業 務 名 令和３年度琴浦町一般廃棄物（家庭ごみ）組成調査委託業務
- （２）業務場所 鳥取県琴浦町地域内
- （３）履行期間 契約締結の日の翌日から令和３年９月３０日まで

３ 関係法令等の遵守

受託者は、本業務の実施にあたり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号以下「廃掃法」という。）その他の関係法令・規則・指針・要領等を遵守しなければならない。

４ 管理技術者等

受託者は、本業務の円滑な進捗を図るため、業務に必要な資格、能力と経験を有する管理技術者のほか、専属的な専門技術者を適正に配置しなければならない。

５ 再委託の禁止

受託者は、業務の全部又は主たる部分を第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ、琴浦町の承諾を得た場合は、この限りでない。

６ 秘密の保持

受託者は、本業務の実施に関して知り得た琴浦町並びに琴浦町民の秘密を第三者に漏らしてはならない。

７ 疑義の解決

仕様書その他業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、互いに協議の上、解決すること。

８ 関係者との協力

受託者は、業務の実施にあたっては関係者との連絡を密にし、業務の円滑な促進を図るとともに、業務境界部分については相互に協力し、全体として支障のない計画とすること。

9 各種会議

組成調査の実施及び改善計画の策定に係る各種会議、打合せ等への出席、助言、検討資料の作成、会議録の作成等、各種会議の運営を支援すること。

10 検査及び納品

受託者は、業務完了後、所定の手続きを経て琴浦町の検査を受けるものとし、検査合格をもって本業務の完了とする。なお、業務完了後においても、成果品に不備、誤り等が発見された場合は、受託者の負担において速やかに訂正の上、納品すること。

11 成果品

- (1) 受託者は、完了検査に合格したときは、遅滞なく次に定める成果品を琴浦町に提出しなければならない。
 - ア 琴浦町一般廃棄物（ごみ）組成調査結果
 - イ 調査結果分析・考察・改善計画案
 - ウ 関係資料と上記報告書等を納める電子媒体
 - エ その他必要な物
- (2) 成果品は、全て琴浦町の所有とし、その承諾を得ずに他人に閲覧させ、複写させ、譲渡し、又は貸与してはならない。

12 貸与品

- (1) 本業務の遂行上必要な資料の収集及び調査検討は、原則として受託者が行うものであるが、琴浦町が所有し業務に利用でき得る資料は、これを貸与する。
- (2) 受託者は、貸与品の引渡しを受けたときは、受領書又は借用書を提出しなければならない。
- (3) 受託者は、資料の貸与を受けたときは、業務完了と同時に当該資料を返却すること。

第2章 組成調査の実施及び改善計画の作成

(1) ごみ質調査分析

鳥取県琴浦町内から排出される家庭系の可燃ごみを対象に調査・分析を行うこと。なお、ごみ質分析の区分は下表のとおりとする。

	品 目		備 考
1	紙類	資源化可能	新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、チラシ等
2		資源化できない	汚損、特殊用紙印刷物等
3	布類	資源化可能	再生資源対象ごみ
4		資源化できない	汚損、綿入り等
5	プラスチック類	資源化可能	軟プラ 町が回収する軟質プラスチック
6			再生資源 ペットボトル、発泡スチロール・トレ

			一
7		その他	硬プラ等
8		資源化できない	汚損、再生対象外ごみ
9	厨芥類 (生ごみ)	食べ残し、作りすぎ	
10		手付かず厨芥	開封せず、腐らせたもの
11		調理くず、その他	
12	木、竹、わら類		
13	繊維類		
14	ゴム類		
15	金属類	鉄	
16		アルミ	
17		その他	
18	電池類		乾電池、リチウムイオン電池等
19	小型家電		
20	その他可燃性ごみ		ライター、保冷剤、ペットトイレ砂等
21	その他不燃性ごみ		陶磁器、ガラス等

※1 家庭系6箇所(赤碕・東伯各3箇所)のごみをサンプリングすること。

(2) 改善計画の作成

組成調査結果を基に、考え得るごみの排出抑制・再資源化等に関する改善計画を作成すること。

排出抑制・再資源化計画

- ア ごみの排出抑制・再資源化に関する目標(基本方針等)
- イ 排出抑制の方法
- ウ 再資源化の方法及び量
- エ 関連施設及びその整備計画の概要

収集・運搬計画

- ア 収集・運搬計画に関する目標(基本方針等)
- イ 収集区域の範囲
- ウ 収集・運搬の方法及び量
- エ 中継施設及びその整備計画の概要

(3) その他

- ア 収集・運搬、中間処理、最終処分等に関する最新技術について、近年の動向を整理すること。
- イ ごみ処理に関する国、鳥取県及び鳥取県中部地域に隣接する各自治体の動向を整理、把握すること。
- ウ 全国の先進的なごみ処理の施策等を整理すること。
- エ 各種団体、NPO法人等の活動状況を整理すること。